

こんにちは

日本共産党綾部市会議員団です
2013年 8月 NO 231

日本共産党綾部市会議員団発行
綾部市若竹町 綾部市役所内
42-3280 内線208
ホームページhttp://www.jcp-ayabe.jp/



左から堀口達也、搦頭久美子、井田佳代子、吉崎久の名議員

「ものづくり」の継承と応援を 原発事故避難は50km圏外へ

搦頭 久美子議員

【質問】
「アベノミクスで倒産増加の可能性」と北近畿経済新聞は報道している。
市内事業所や商店を訪問すると、「原材料が高騰し、仕事も減った」「お客が来ない」など厳しさを感じる。

【答弁】

小規模事業者の現状はかなり厳しく、アベノミクスの効果も波及していない。住宅建設は増税前の駆け込みで一定伸びている。

市は今年度、生産設備のリース支援や創業サポート奨励金制度を創設。京都府にはエネルギー対策交付金、省エネ節電診断事業などの制度がある。市の担当課が企業訪問してこれらの制度や相談体制を紹介しているが、いつでも相談に来て欲しい。

PPP参加は中小企業に好影響が広がる可能性もあり長期的視点が必要だ。また、消費税増税で消費が冷え込む一

原子力防災計画の見直しを

【質問】

私は5月に原発被害調査とボランティアのため福島県浪江町等を訪問し、改めて原発事故の深刻さを実感した。

綾部市は原発災害時の避難区域を30kmと計画しているが、福知山市などは50kmで検討している。早急に見直しをするべき。「今事故が起きたら」という緊張感を持って計画の見直しを求める。同時に原発の運転・再稼働反対の意思表示を。

因はあるが、増税分をどう使うか、将来の日本のある方も課題とするべき。

【答弁】

避難計画は30km圏内1万9300人でしっかり

本会議を録画配信

6月定例会から、本会議の録画を配信しています。綾部市ホームページの「綾部市議会」から閲覧できます。

9月議会日程 (決算含む)

- 会期は9月3日～10月9日までの予定です。
- 9月3日(火) 議案上程
 - 10日～12日 一般質問
 - 13日(金) 予算決算委員会
 - 17日(火) 総務教育建設委員会
 - 18日(水) 産業厚生環境委員会
 - 19日(木) 予算決算委員会
 - 20日(金) 議会運営委員会
 - 24日(火) 採決
 - 30日～10月7日 予算決算委員会
 - 10月8日(火) 議会運営委員会
 - 9日(水) 採決

*議会傍聴にお越し下さい



左から吉崎、搦頭両議員

全国市議会議長会より
議員在籍15年(搦頭)
10年(吉崎)の表彰を受けました。



強化プラスチック製造加工をされている事業所

市立病院整備工事の入札不調 議会を軽視した「契約」を指摘

昨年の12月議会で、市立病院の「増築と改修」を行う整備計画が決まり、3月に工事入札が行われたが、予定価格を超えたため入札不調となりました。その後、市は調整を行い「増築」部分だけを入札し業者が決まりました。

議会へは、「増築と改修」と予算説明をしながら、変更の報告は一切ありませんでした。副市長は、「既決予算内の変更は市長の執行権によるもの」と答弁をしましたが、日本共産党議員団の追求で、「追加補正をしなければならぬ」という大幅な変更については議会に報告をする」と答弁しました。

また建築本体の入札が不調になっているのに、付帯する電気工事は落札をされている。この事もおかしいと指摘すると、「今後建築本体工事と電気工事の入札日を変えて行つ」と答弁しました。

搦頭：
避難計画、ヨウ素剤配布など、市民が納得する計画に見直すべき。同時に、「原子力に依存しないエネルギー政策の確立」で綾部市は一致していたと認識している。その方向で進むべきと、再度希望しました。



市立病院第4次整備事業工事

給食は教育の一環、 全中学校で完全給食を

井田佳代子議員



完全給食実施の小中学校で取組まれている「味わいランチの日」。綾部産玉ねぎを使っただすき焼きどんぶりの記事が新聞に掲載されました。子どもたちの笑顔から「おいしい！」が伝わってきました。

すべての小中学生に、教育の一環である給食を受ける権利があるのではないかと考え質問しました。

【質問】学校給食法には、「学校給食が児童生徒の心身の発達への助けになること」を

わめて有効な教育的役割が期待されている。」と書かれている。教育委員会の、給食についての考え方は。

【答弁】学校給食法の目的に、「生涯を通じて健康な食生活に関する理解を深め、健康について考える姿勢を培って行く」とあり、給食にはその意義と役割を持つていけると考えている。

【質問】現在、綾部中学校と八田中学校では、牛乳給食のみ実施。両中学校での完全給食の

食の計画は。

【答弁】22・23年度で、「給食のあり方検討委員会」を設置し協議をおこなってきたい。

5月には、福知山市の中学校を、2学期には舞鶴市のスクールランチ方式を視察する予定。中学校完全給食について継続して検討をする。

日本農業は「家族経営」が基本 荒廃農地をこれ以上生まないための対策は

吉崎ひさし議員



市内を巡ってこの一年間だけでも、荒廃農地が増えている現状がある。これを放置することはできない。

【質問】圃場整備後の荒廃農地の現状は。

【答弁】24年度では80、5ヘクタール経年変化は大きくはない。

【質問】農地集積というが、周辺地域では困難ではないか。【答弁】条件不利益地域では集積も困難だが、推進のため

に努力したい。

【質問】地域のゾーニング化をほかり、農地を守るための特別対策を打つことが必要ではないか。

【答弁】現在でも、水源の里振興で耕作放棄地の活用などですすめている。これを全体に広げる努力をしたい。

【質問】「強い農業」といって、大規模農業だけに支援することでは農地は守れない。日本農業は「家族経営」でな

り立ってきた。それを壊すのがTPP。この影響はどのようになっているか。

【答弁】TPP参加による影響の試算はされているが、不安をおぼるだけになるので答弁できない。

吉崎：

「農水省も試算をして公表されているにもかかわらず、答弁しない態度は間違っている。納得できない」と指摘しました。

同和教育をやめ、すべての 人権が守られる社会に

堀口 達也議員



【質問】教育委員会が啓発を行う指導者向け「啓発の手引き」を昨年改訂をした。その中で京都府行動計画意識調査（01年）から「同和地区出身者を気にしたり、意識したりしているか」と言う問いを紹介し、36%が「意識している」と記述し、同和教育の必要性を述べている。なぜ10年以上も前のアンケートを根拠にするのか。

【答弁】この啓発の手引きは、

市人権推進啓発推進計画（2006年）の趣旨から、学習を推進する指導者用テキストで3年毎に改定している。同和問題の解決に向けた展望と課題については推進計画が問もなく見直しされる時期であり今後の計画に委ねたい。

堀口：改定前の指導書は、人権福祉センターが行った結婚差別について、「差別があった9.6%」というアンケートを故

意に

ねじ曲げて21.1%とし、差別がなお根深く残っていると述べていました。これらの記述が削除されたのは当然です。「同和問題」の解決が前進しているのに未だに同和教育や隣保館事業が必要との答弁は、「同和問題解決に逆行」していると感じずにはいられません。

国の「決定に従え」は 自治権の侵害

【議案に対する各議員の態度】

議案11件に対する各議員の態度
・条例関係3件・補正予算1件・その他7件
（工事請負契約、人権擁護委員推薦・専決処分等）
市長・教育長・一般職員の給与、議員報酬の改正
各議員の一般質問の有無

今回の改定は、「国が削減をしたから地方自治体もそれに従え」というもので、地方の自治権・自主権を無視したものです。更に、「交付税の使途や条件をつけてはならない」と、国は法律で決めているにもかかわらず、それを破って交付税の削減をしました。全市市長会や議長会も自治権を阻害すると厳しく批判をしています。以上のように、理不尽な給与改定に反対しました。

	議員名		
共産党	堀口達也	賛成	反対
	搦頭久美子	賛成	反対
	吉崎 久	賛成	反対
	井田佳代子	賛成	反対
民政会	吉崎 進	賛成	賛成
	相根一雄	賛成	賛成
	木下芳信	賛成	賛成
	村上静史	賛成	賛成
創政会	安藤和明	賛成	賛成
	波多野文義	賛成	賛成
	田中正行	賛成	賛成
	高橋 輝	賛成	賛成
新政会	久木康弘	賛成	賛成
	村上宜弘	賛成	賛成
	白波瀬均	賛成	賛成
公明党	森 義美	賛成	賛成
副議長	塩見麻理子	賛成	賛成

*議長 高倉武雄